

【日本農業新聞 2017年6月6日付～6月19日付の紙面から】6回目

<コメント>

安倍晋三政権は、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉を、7月上旬の大枠合意に向け、政治決断に踏み切る腹を固めた模様だ。EUの首席交渉官が13日にも来日して、農産品と自動車の関税の撤廃・引き下げについて集中的に交渉したはずだが、交渉結果は明らかにされていない。一方で、安倍首相は山本有二農相に、EUとのEPA交渉で国内農業対策の検討を指示した。これらから、農産品を犠牲にして自動車交渉を進めた構図が透けて見える。前のめりで拙速な安倍政権の姿勢に、大きな不安を覚える。政府が大枠合意を決断するのであれば、その前に情報を開示し、交渉の到達点を明らかにするべきだ。当然、影響試算も明らかにし、「国益に沿っている」ことを示す必要がある。また、TPP協定内容との兼ね合いは大丈夫なのか、精査する必要がある。国会の場でこれらを検証し、議論すべきだ。なぜなら、政府は国民への説明責任を負っているからだ。

<概要>

### ■米国保護主義 続行の見通し／農政ジャーナリストの会総会で柴山氏講演

【6月6日付2面】

農政ジャーナリストの会は5日、東京都内で総会を開いた。講演では京都大学大学院の柴山桂太准教授が「グローバリズムの限界と世界経済の今後」と題して行った。米国のトランプ政権の行方を巡っては、仮に失敗しても「従来の路線に回帰することはない」とし、保護主義の時代が続く可能性を指摘した。EUも長期的に加盟国の縮小を余儀なくされ、「体制が持たなくなるのではないか」とした。

### ■中国地方知事会 種子法廃止で共同アピール／県の役割 明確化を

【6月6日付3面】

中国地方知事会は5日、鳥取県湯梨浜町で2017年度第1回知事会を開いた。主要農作物種子法（種子法）廃止決定を受け、優良種子の安定供給のため、国に対し、都道府県の役割・位置付けの明確化と予算確保を求める共同アピールを採択した。TPP、日米自由貿易協定（FTA）など国際交渉で正確かつ丁寧な説明や情報発信に努めることなども必要とした。

### ■自民が日EU本部／本部長 西川氏 EPAで農業に配慮

【6月7日付1面】

政府が7月上旬の大枠合意を目指すEUとのEPA交渉に対応するため、自民党は6日の総務会で、「日EU等経済協定対策本部」の設置を決めた。本部長には西川公也・農林食料戦略調査会長が就いた。政府が描く合意日程を視野に党として対応方針を取りまとめ、農業分野の懸念に踏まえる。9日に初会合を開く。幹事長には森山裕前農相、事務総長には吉川貴盛氏が就く。

## ■日欧EPA 林業守る交渉に／CLT首長連合 農相に要請

【6月8日付2面】

「CLT（直交集成板）で地方創生を実現する首長連合」の岩城孝章高知県副知事は7日、東京・霞が関の農水省を訪れ、山本有二農相にEUとのEPAについて、守るべきものは守る視点で交渉し、十分な国内対策を講ずることを要請した。山本農相は「強い林業にするにはまだ少し時間がかかる」と述べた。要請は、木板を組み合わせて耐震性や耐火性を強化したCLTを普及させ、国産木材の需要を拡大させることなどを訴えた。

## ■TPP 違憲認めず／東京地裁 農家、医師ら控訴方針

【6月8日付3面】

農家や医師ら1580人が、TPPの締結差し止めや違憲確認を求めた訴訟の判決で、東京地裁は7日、請求を退けた条約締結は行政権の行使であり民事訴訟では差し止めを求められないとした。さらにTPPは発効しておらず原告らの権利が侵害されたとは言えないなどと判断した。原告は控訴する方針。原告の「TPP交渉差止・違憲訴訟の会」幹事長の山田正彦元農相は「今後も全力を挙げてこの裁判に取り組む」と表明した。

## ■自民日EU 本部初会合 月内に対応方針／7月合意へ 議論加速

【6月10日付1面】

政府が7月上旬の大枠合意を目指すEUとのEPA交渉に対応するため、自民党は9日、日EU等経済協定対策本部の初会合を開いた。西川公也本部長は6月中に、国内農業への打撃回避策を含めた党としての対応方針をまとめ、政府に提言する方針を表明。来週から東京で首席交渉官会合が始まり、大枠合意に向けた地ならしが進む。だが、焦点の農業分野は、具体的な交渉状況が明らかになっておらず、情報開示と慎重な対応が求められる。

## ■自民日EU 西川本部長 「農家に心配かけない」／打撃回避が前提

【6月13日付1面】

政府が7月上旬の大枠合意を目指すEUとのEPA交渉を巡り、自民党日EU等経済協定対策本部長に就任した西川公也氏が、日本農業新聞のインタビューに応じた。西川氏は「農家に心配をかけない着地点を必ず見いだす」と述べ、国内農業への打撃を回避する対応方針を6月中にまとめる考えを示した。乳製品の関税交渉などを念頭に、TPPの再協議につながる交渉は認められないと明言した。

## ■日EU交渉 大詰め／きょう首席交渉官来日

【6月13日付3面】

日本とEUのEPA交渉が大詰めの協議に入る。EUの首席交渉官が13日にも来日し、チーズなど農産品と自動車の関税の撤廃・引き下げを巡り、集中的に交渉する見通し。双方は閣僚による政治判断で、7月の大枠合意にこぎ着けたい考えだ。今回の交渉で関税分野の隔たりを埋められるかが焦点。日本とEUは7月7、8日にドイツ・ハンブルグでの20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて首脳が会談し、大枠合意することを目指している。

## ■日欧EPA バター、脱粉3万トンの枠／豚肉TPP水準で調整

【6月14日付1面】

EUとのEPA交渉で、政府がEU産のバターや脱脂粉乳に低関税輸入枠を設定する方向で調整していることが分かった。生乳換算で3万トン程度を検討している。豚肉については、差額関税制度を維持しつつTPPと同水準の関税引き下げとする方針だ。日本はTPPで、バターや脱脂粉乳の関税を撤廃・削除しない代わりに、参加国全体に対して生乳換算で7万トンの低関税輸入枠を設定した。

## ■首相 国内対策を指示

【6月14日付1面】

安倍首相は13日、首相官邸で山本農相と面会し、EUとのEPA交渉で国内農業対策の検討を指示した。7月の大枠合意への首相の強い決意の表れで、政府・与党内の検討が加速する可能性がある。EUとは豚肉やチーズなどの農産物の扱いで厳しい交渉が続いているが、対策を前提に一定の譲歩を視野に入れているとも受け取れ、生産現場からは不安の声が出ている。農相が同日の閣議後会見で明らかにした。

## ■日欧EPA 自動車交渉が難航／与党内「国益見えぬ」批判

【6月15日付1面】

日本とEUのEPA交渉で、日本の“攻めの分野”である自動車などの工業製品の関税引き下げが難航している。EUは乗用車に10%の関税をかけており、撤廃が焦点。だが、日本はTPPで米国に長期の関税維持を容認したため、EU側が早期の関税撤廃に難色を示している。一方で、日本の自動車関税は既に撤廃済みで、工業製品分野では交渉のカードがない状況。代わりに農産品の関税引き下げを迫られる構図に持ち込まれている。

## ■JAグループ 政府・与党へ働き掛け強化／重要品目関税確保を

【6月15日付1面】

日本とEUのEPA交渉がヤマ場を迎える中、JAグループは豚肉や乳製品などの農産物重要品目を守るため、政府・与党への働き掛けを強める。15日の自民党会合を皮切りに、重要品目の再生産が引き続き可能となるよう、関税など必要な国境措置を確保するよう要請する。生産現場に不安が広がっていることから、交渉状況の十分な情報開示も求める。具体的には、昨年12月に衆参農林水産委員会などが採択した決議に沿った交渉を訴える。

## ■農業再生産確保を／日欧EPA 自民 情報不足に苦言

【6月16日付1面】

自民党は15日、EUとのEPA交渉を巡り、農業団体の意見を聴取した。JA全中の奥野長衛会長は、農業の国際競争力の強化に取り組むために、関税など国境措置を守ることが必要だと訴えた。出席議員からは、再生産確保へ焦点の乳製品を含むTPPを超える譲歩をしないようくぎを刺す意見が相次いだ。党日EU等経済協定対策本部の下に設置し

た農業分野の作業部会で農業関連9団体に聴取。6月末に党としての対応方針をまとめる。

### ■日欧EPA 国境措置確保を／自民に全中など要請

【6月16日付2面】

J A全中など農業関係9団体は15日、自民党の日EU等経済協定対策本部の作業部会で、大詰めを迎えるEUのEPA交渉について要請した。農業に打撃を与えないよう関税など必要な国境措置の確保を求めた。TPPを上回る水準で譲歩しないよう訴える声も出た。特に焦点の乳製品では、全中の飛田稔章酪農対策委員長は、乳製品が影響を受ければ北海道産生乳が飲用に回らざるを得ず、都道府県酪農への影響が避けられないと訴えた。

### ■日欧EPA TPP水準でも打撃／政府、影響試算示さず

【6月17日付1面】

日本とEUのEPA交渉で、政府・与党内から、農業分野でTPP水準を容認する声が相次いでいる。だが、豚肉やチーズなどの重要品目は、TPPと同水準でも国内農業への打撃が懸念される。政府は、日EUのEPA交渉で影響試算を示しておらず、TPP合意に日EUが上乗せされることによる“二重の影響”にも検討が不可欠だ。拙速議論を避け、慎重な対応が必要になっている。

### ■ソフト系チーズで農相／関税撤廃を否定

【6月17日付3面】

日本とEUのEPAを巡り、山本有二農相は16日の閣議後記者会見で、EU側が求めているモッツァレラなどのソフト系チーズの関税撤廃について、「（対応は）厳しめに考えていきたい」と述べ、要求は受け入れられないとの考えを示した。日欧EPA交渉では、チーズが最大の焦点となっている。EUは日本がTPPで関税撤廃するハード系に加え、TPPで関税を維持したソフト系の関税撤廃も要求している。

以上